

郵政民営化に関する有識者会議の開催について

（平成 16 年 10 月 1 日）
内閣官房副長官補決裁

1 趣旨

「郵政民営化の基本方針」(平成 16 年 9 月 10 日閣議決定)及び経済財政諮問会議の審議を踏まえ、郵政民営化の具体案及び必要な法案の作成業務等を行うに当たり、有識者の参集を求め、意見を聴取し助言を受けるため、「郵政民営化に関する有識者会議」(以下「会議」という。)を開催する。

2 構成及び運営

- (1) 会議は、別紙の学識経験者等有識者により構成し、郵政民営化担当大臣の下に開催する。
- (2) 会議は、法務、財務、税務等に見識を有する者を臨時に構成員とすることができる。
- (3) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

3 庶務

会議の庶務は、内閣官房(郵政民営化準備室)において処理する。

(別紙)

郵政民営化に関する有識者会議メンバー

伊藤元重 東京大学教授

宇田左近 マッキンゼー・アンド・カンパニー・プリンシパル

翁 百合 日本総合研究所調査部主席研究員

奥山章雄 日本公認会計士協会相談役

宮脇 淳 北海道大学教授

吉野直行 慶應義塾大学教授